

令和3年度 産業人材の確保及び育成に関する調査結果について

【調査概要】

調査時期：令和3年10月12日（火）～11月12日（金）

対象企業：中央・城北管内の中小企業 3,000社を、総務省データからランダムに抽出

業種：「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業（デザイン、広告、設計）」
「医療、福祉」、「サービス業（自動車整備、機械等修理、ビル管理・清掃等）」

有効回答数：526社（有効回答率 19.7%）

調査項目：回答企業の概要（P1）…業種、所在地、従業員数、資本金

経営全般（P2-3）…景気業況、強み、経営課題

人材確保・定着（P4-7）…人材の過不足、不足人材、雇用形態、求人ルート、若年者の定着

人材育成（P8-10）…従業員に求める能力、人材育成の課題・方法

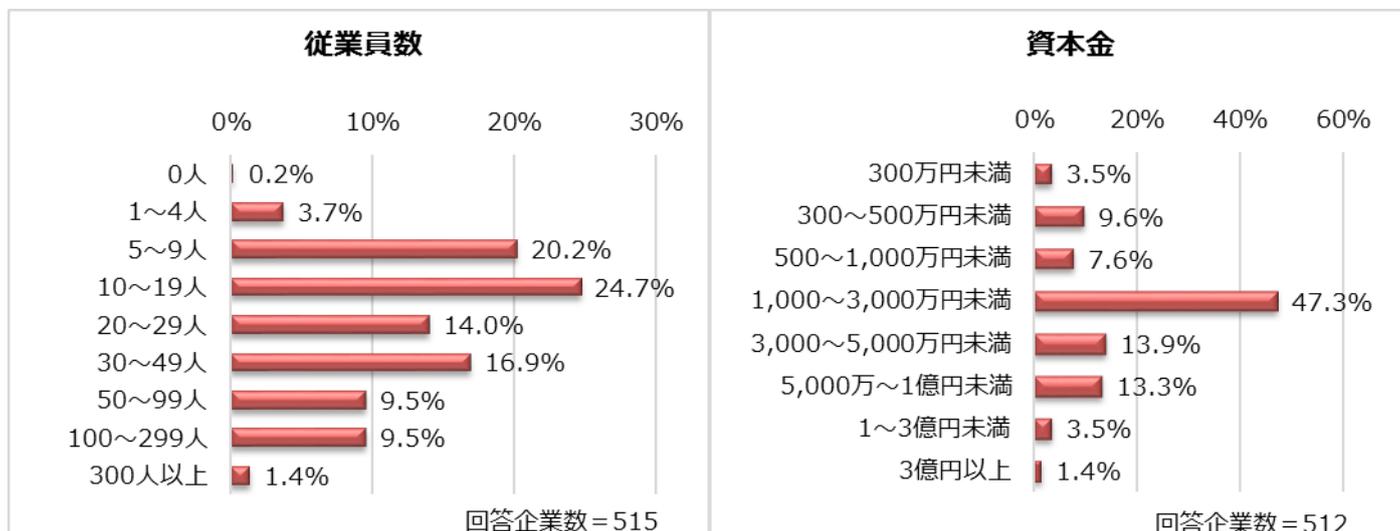
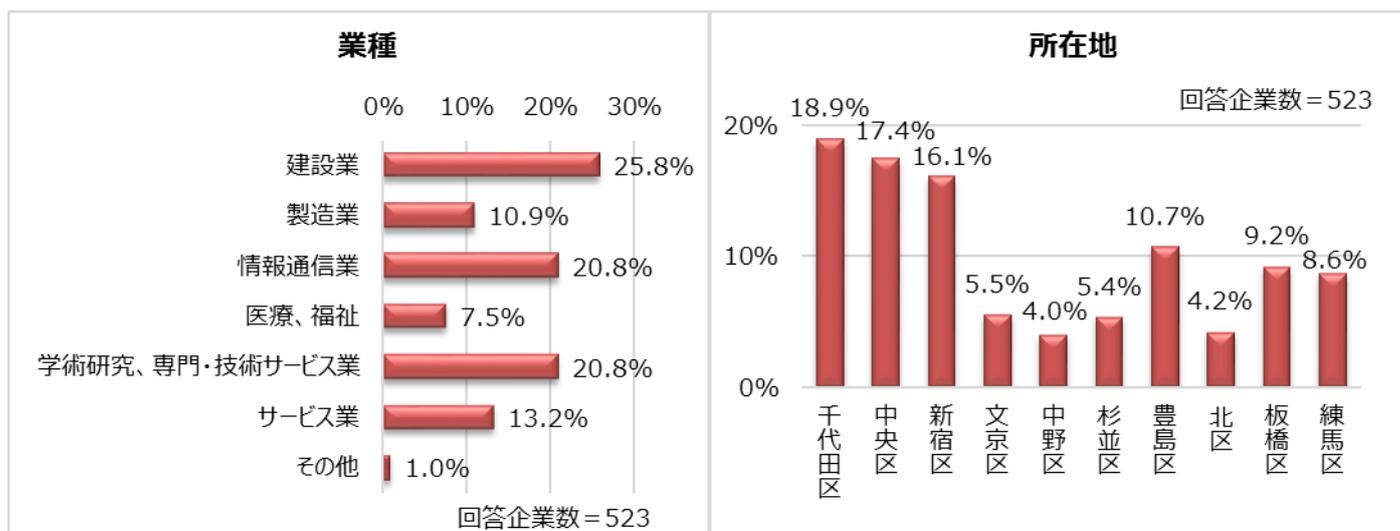
職業能力開発センター事業（P11-13）…認知度、知ったきっかけ、利用・今後利用・興味を持った事業

新型コロナウイルスの影響（P14-17）…影響の有無、ICTツールの活用・課題

◇ 調査結果の主なポイント ◇

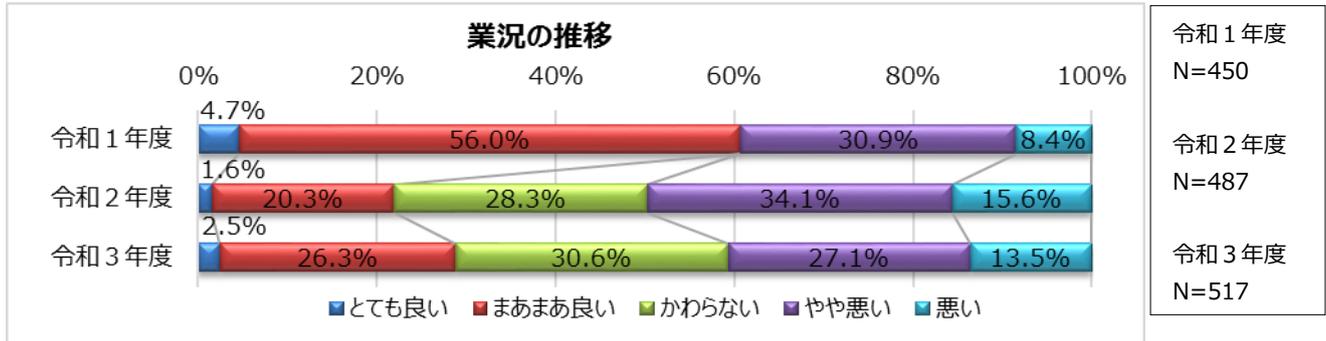
1 回答企業の概要

回答した企業の業種をみると、「建設業」が25.8%と最も割合が高く、所在地では「千代田区」が18.9%、「中央区」が17.4%、「新宿区」が16.1%となっている。従業員数では「10～19人」が24.7%、「5～9人」が20.2%、資本金では「1,000～3,000万円未満」が47.3%と高い。

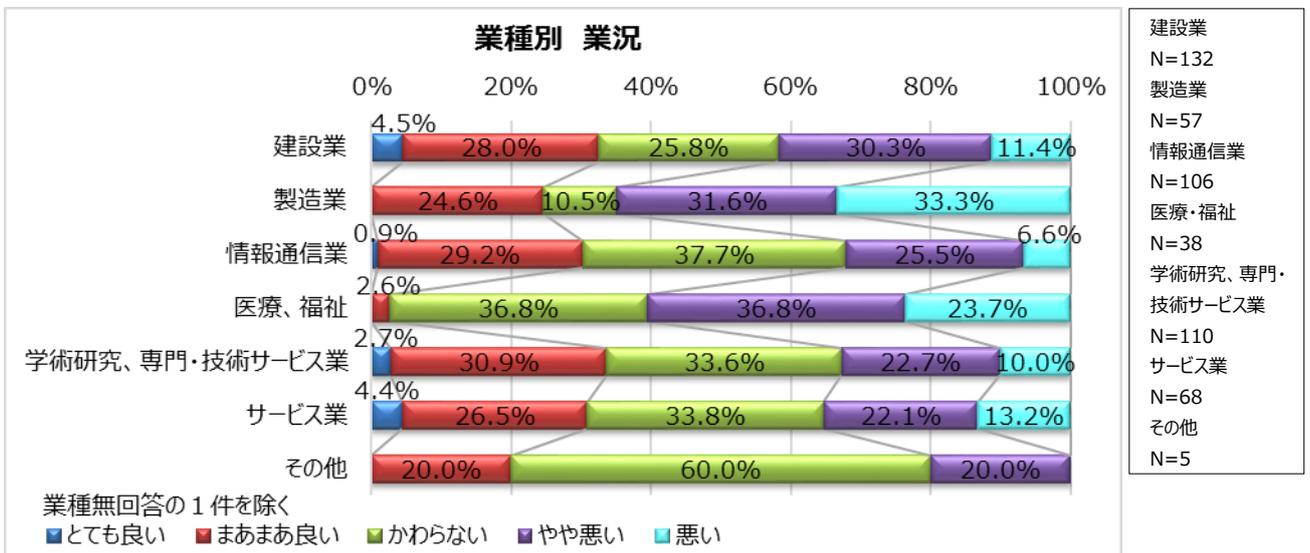


2 経営全般に関すること

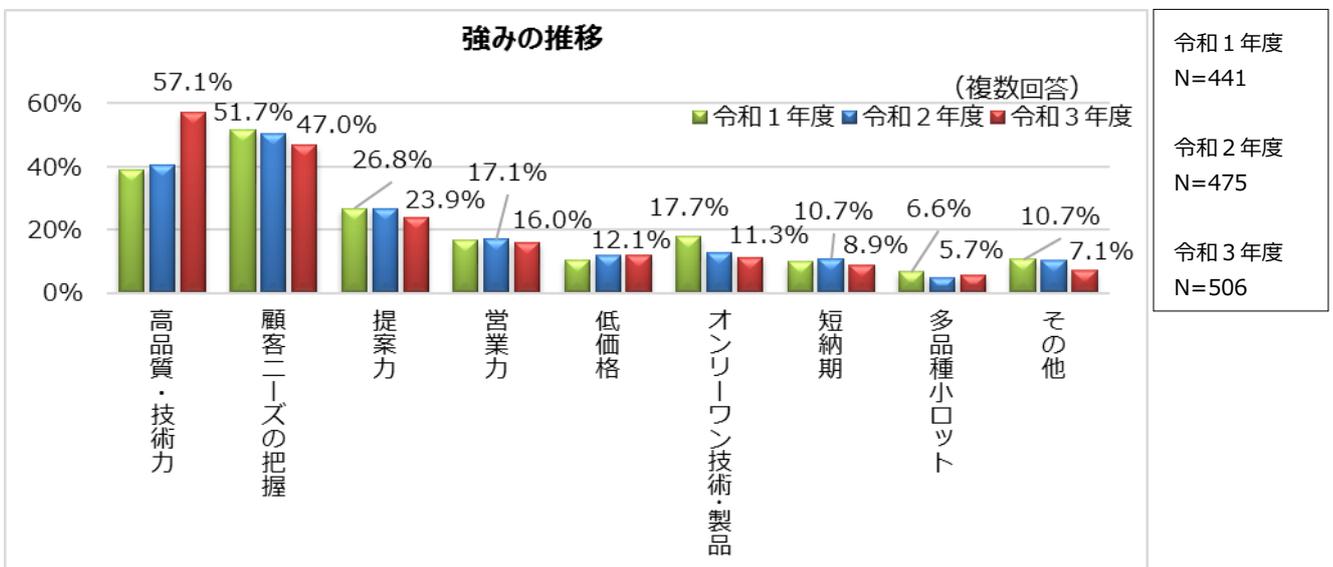
(1) 業況については、「かわらない」と答えた企業が30.6%と最も高く、「やや悪い」が27.1%、「まあまあ良い」が26.3%となっている。



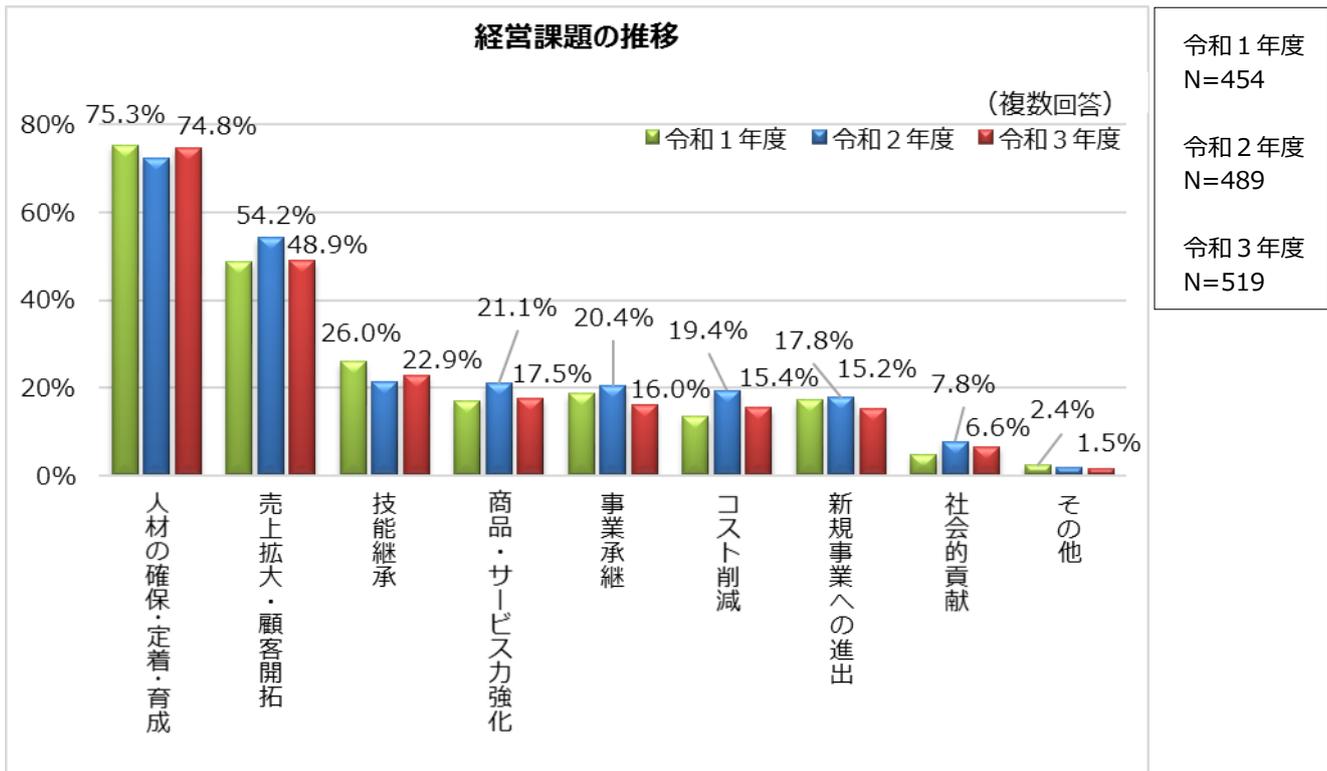
業種別にみると、「悪い」と答えた企業は、「製造業」で33.3%、「医療・福祉」で23.7%と高くなっている。



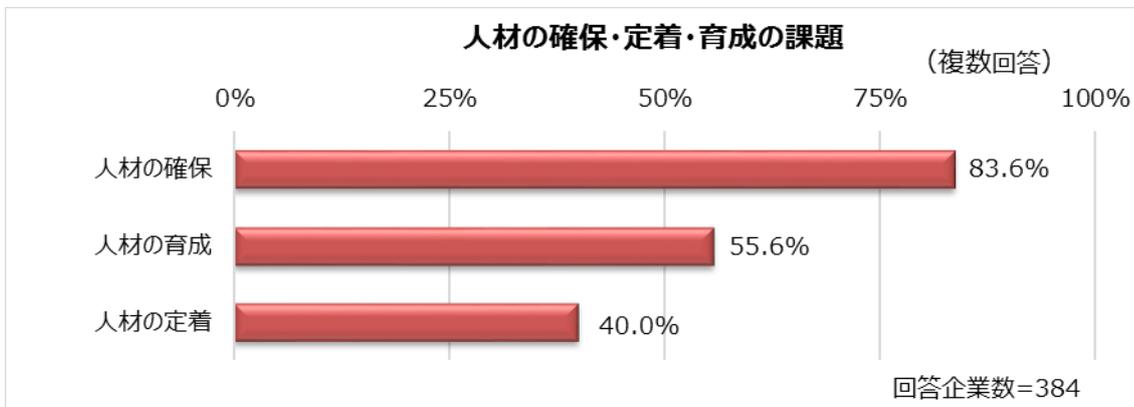
(2) 自社の強みは「高品質・技術力」と答えた企業の割合が57.1%と最も高く、「顧客ニーズの把握」が47.0%、「提案能力」が23.9%となっている。



(3) 経営課題は、「人材確保・定着・育成」と答えた企業の割合が74.8%と最も高く、「売上拡大・顧客開拓」が48.9%となっている。

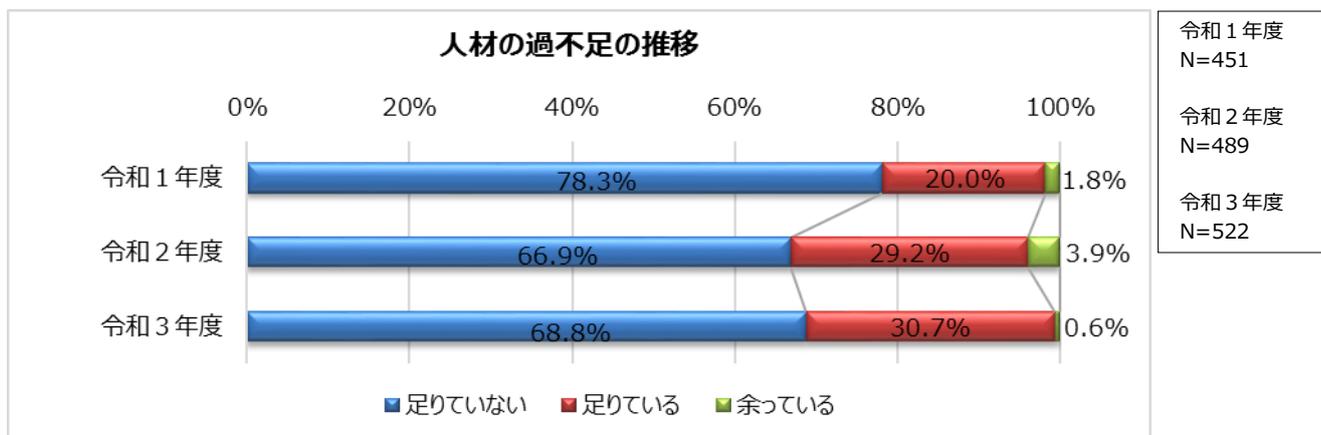


(4) (3) で経営課題を「人材確保・育成・定着」と回答とした企業の具体的な課題は、「人材の確保」が83.6%と最も高く、「人材の育成」が55.6%、「人材の定着」が40.0%となっている。

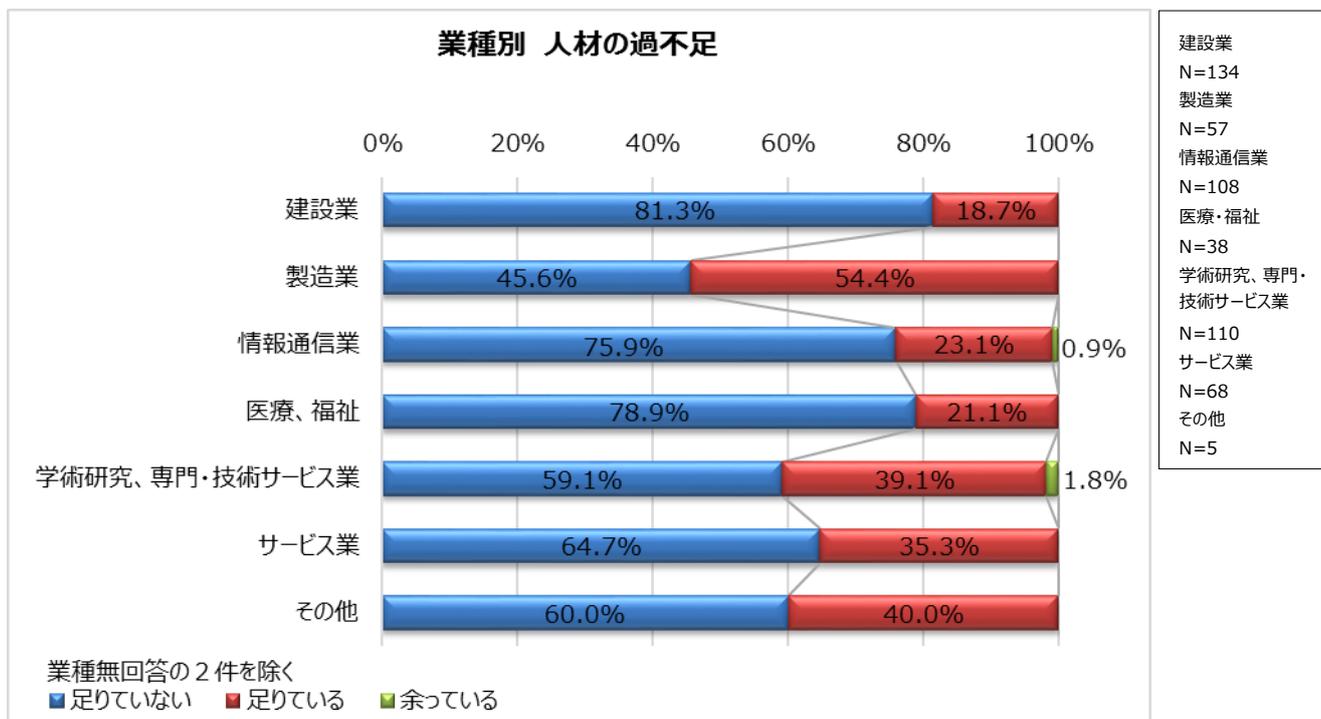


3 人材確保・定着に関すること

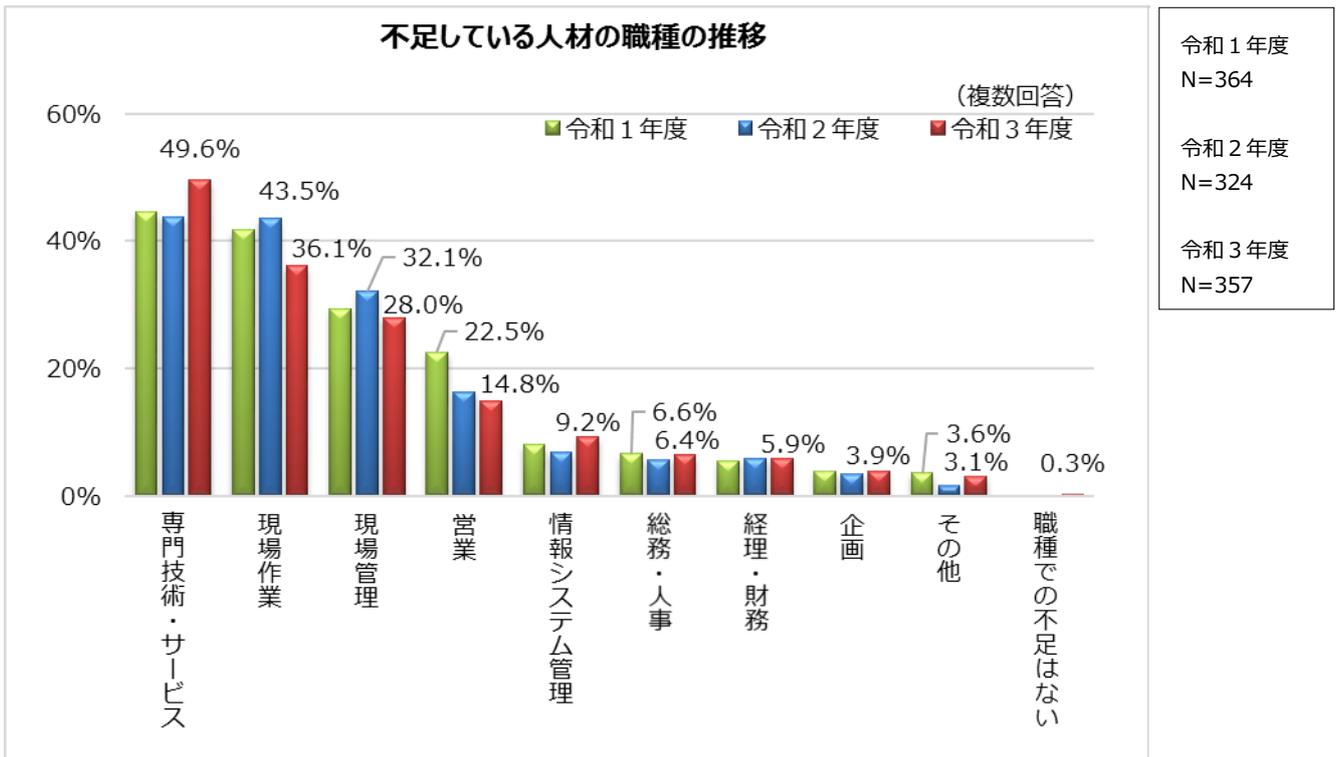
(1) 人材の過不足については、「足りていない」と答えた企業の割合が68.8%で最も高く、次いで「足りている」が30.7%となっている。



業種別にみると、「足りていない」と答えた企業は、「建設業」で81.3%、「医療、福祉」で78.9%、「情報通信業」で75.9%と高い。「足りている」は、「製造業」が54.4%と最も高くなっている。

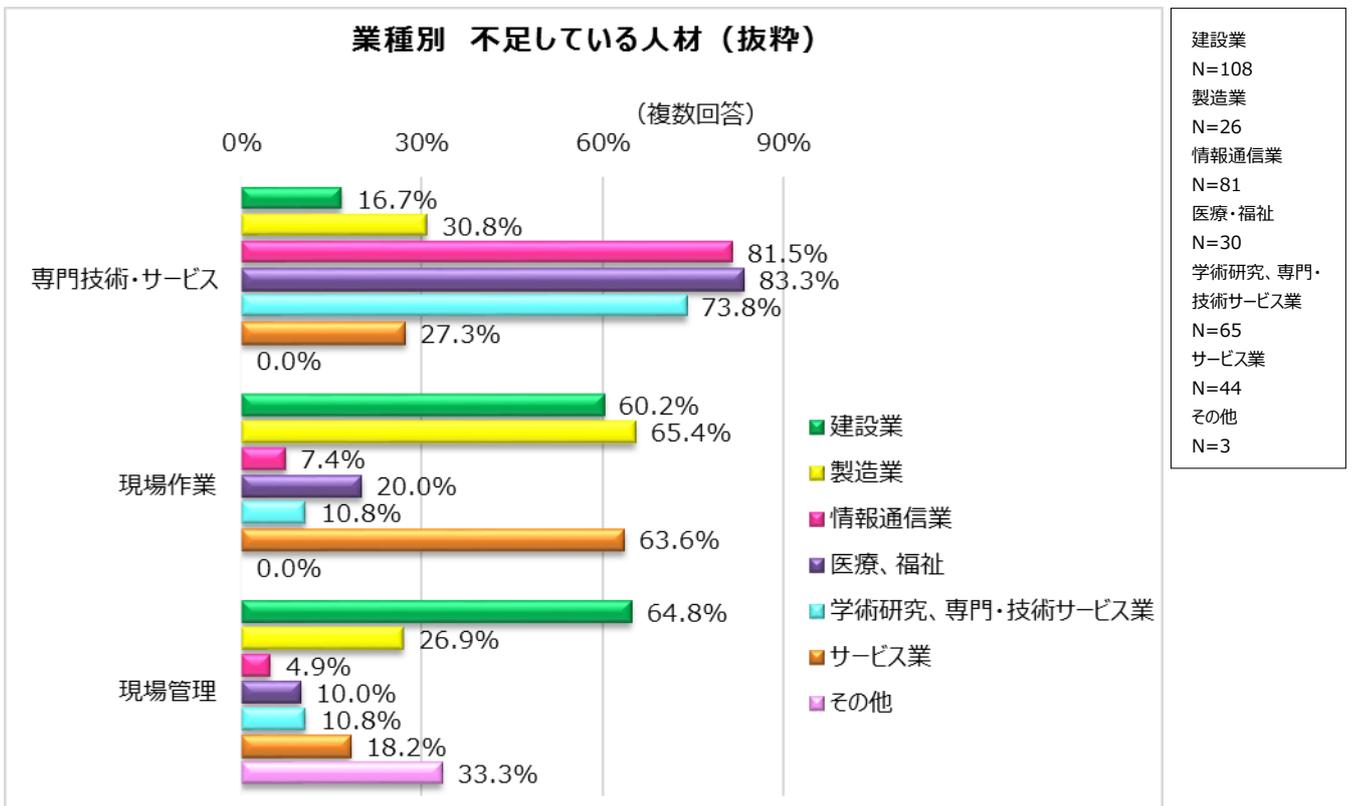


(2) (1) で「足りていない」と回答した企業の不足している人材の職種については、「専門技術・サービス」と答えた企業の割合が49.6%、「現場作業」で36.1%、「現場管理」で28.0%と高くなっている。

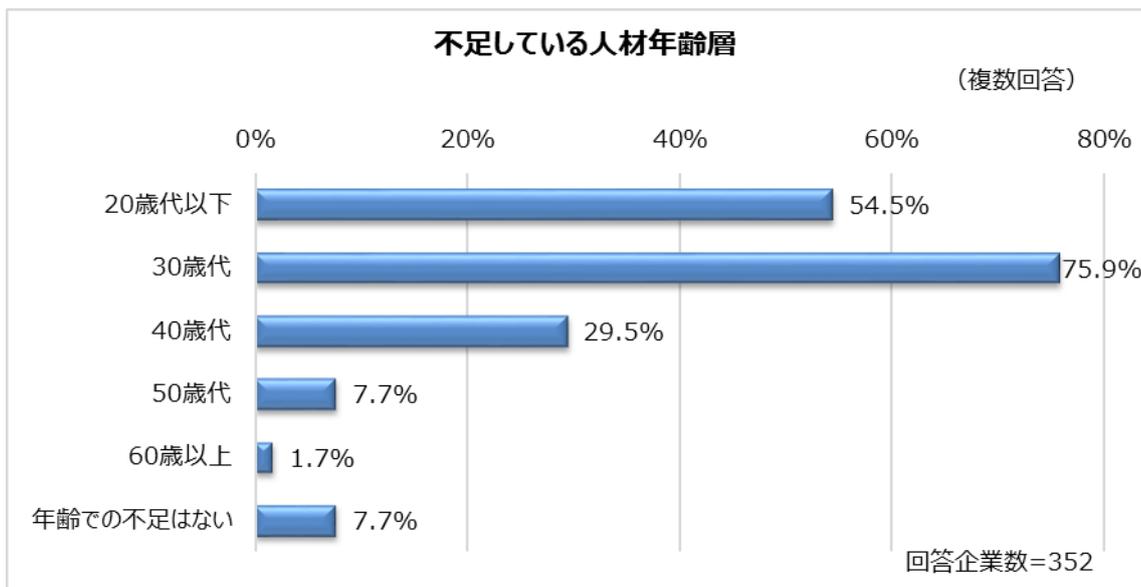


※令和3年度に、回答項目「職種での不足はない」を追加している。

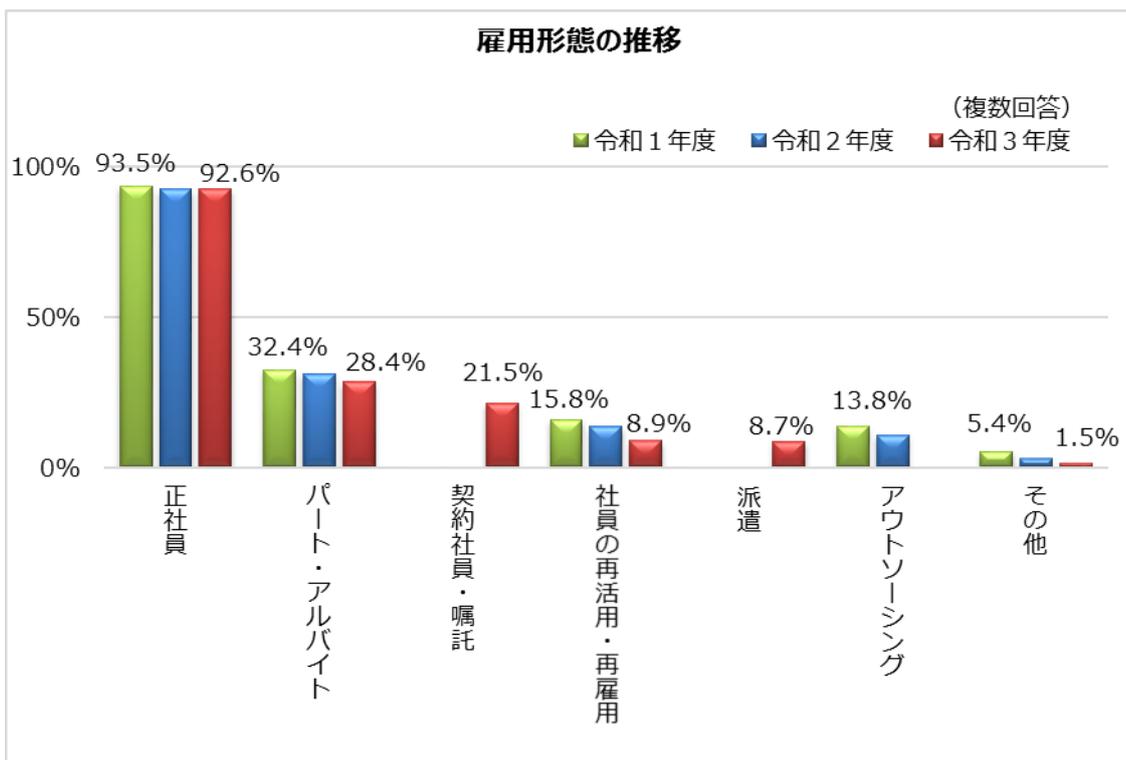
割合の高い3項目を業種別でみると、不足している職種を「専門技術・サービス」と答えた企業は、「医療・福祉」で83.3%、「情報通信業」で81.5%と高い。「現場作業」では、「製造業」で65.4%、「サービス業」で63.6%、「建設業」で60.2%、「現場管理」では、「建設業」が64.8%と高くなっている。



(3) (1) で「足りていない」と回答した企業の不足している人材の年齢層については、「30歳代」と答えた企業の割合が75.9%、「20歳代以下」が54.5%と高くなっている。



(4) 人材の雇用形態については、「正社員」と答えた企業の割合が92.6%となっている。



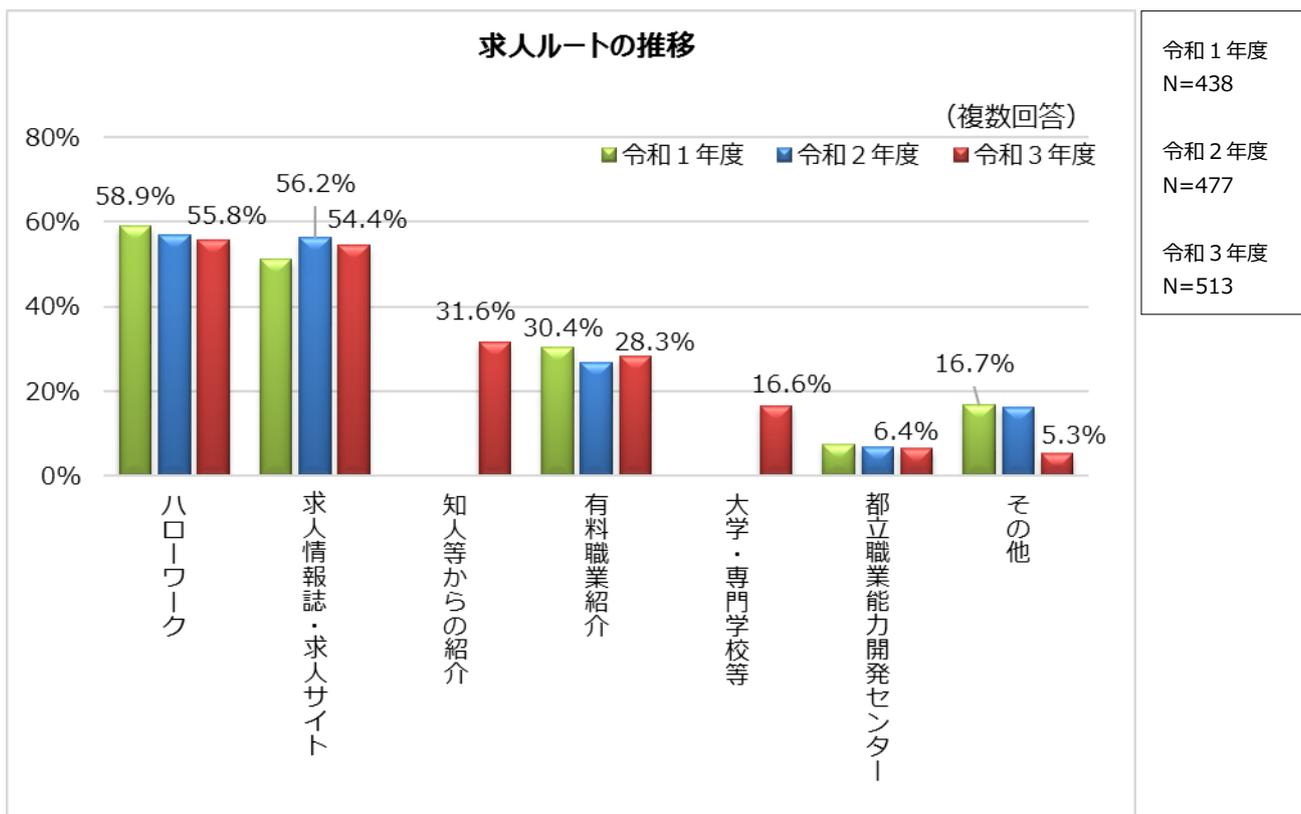
令和1年度
N=448

令和2年度
N=486

令和3年度
N=517

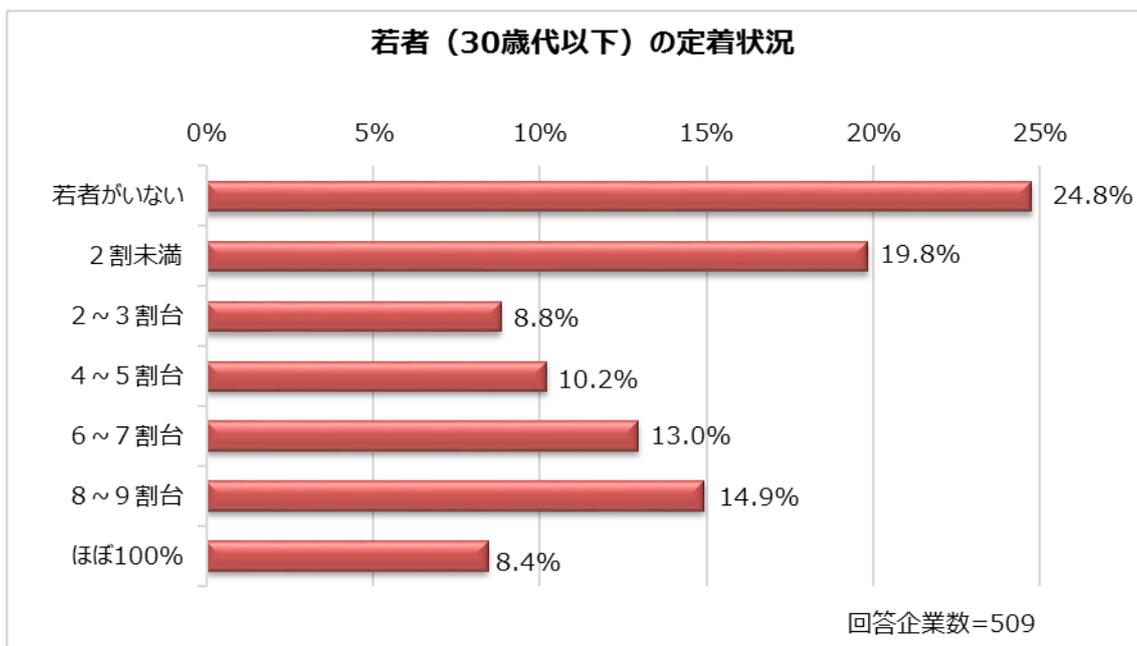
※令和3年度に、回答項目の「契約社員・嘱託」と「派遣」を追加し、「アウトソーシング」を削除している。

(5) 求人ルートは、「ハローワーク」が55.8%、「求人情報誌・求人サイト」で54.4%の企業が答えており、「都立職業能力開発センター」は6.4%にとどまっている。



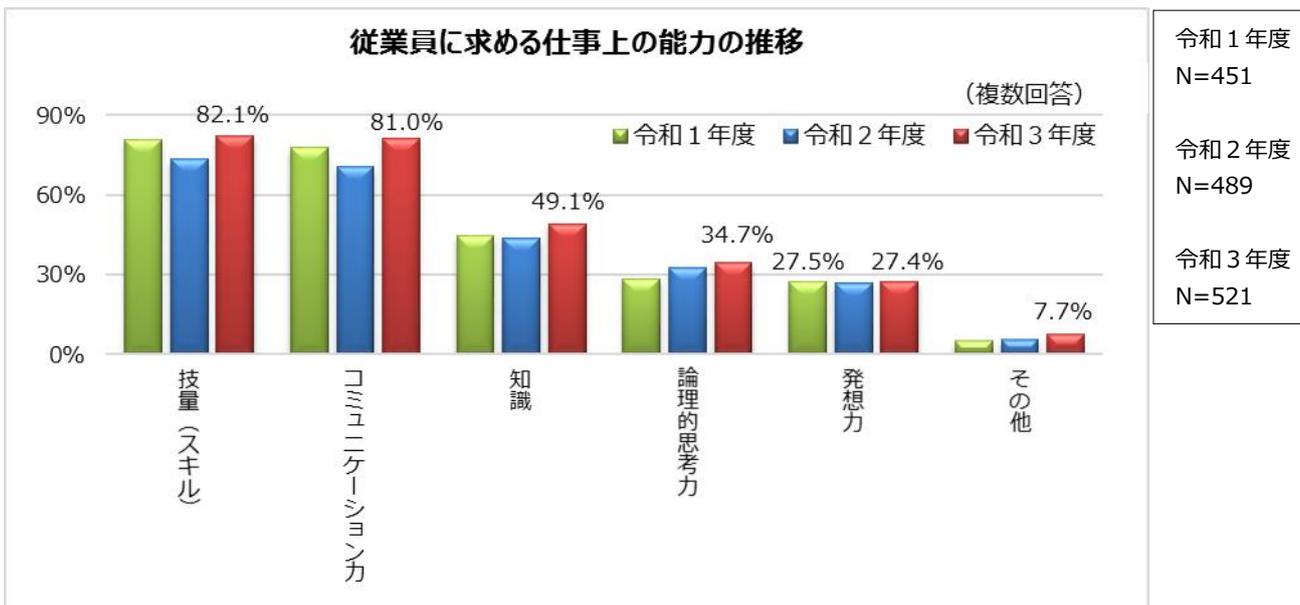
※令和3年度に、回答項目の「知人等からの紹介」・「大学・専門学校等」を追加している。

(6) 若者（30歳代以下）の定着状況については、「若者がいない」と答えた企業の割合が24.8%と最も高い。3年を超えて勤めている割合は、「2割未満」が19.8%となっている。

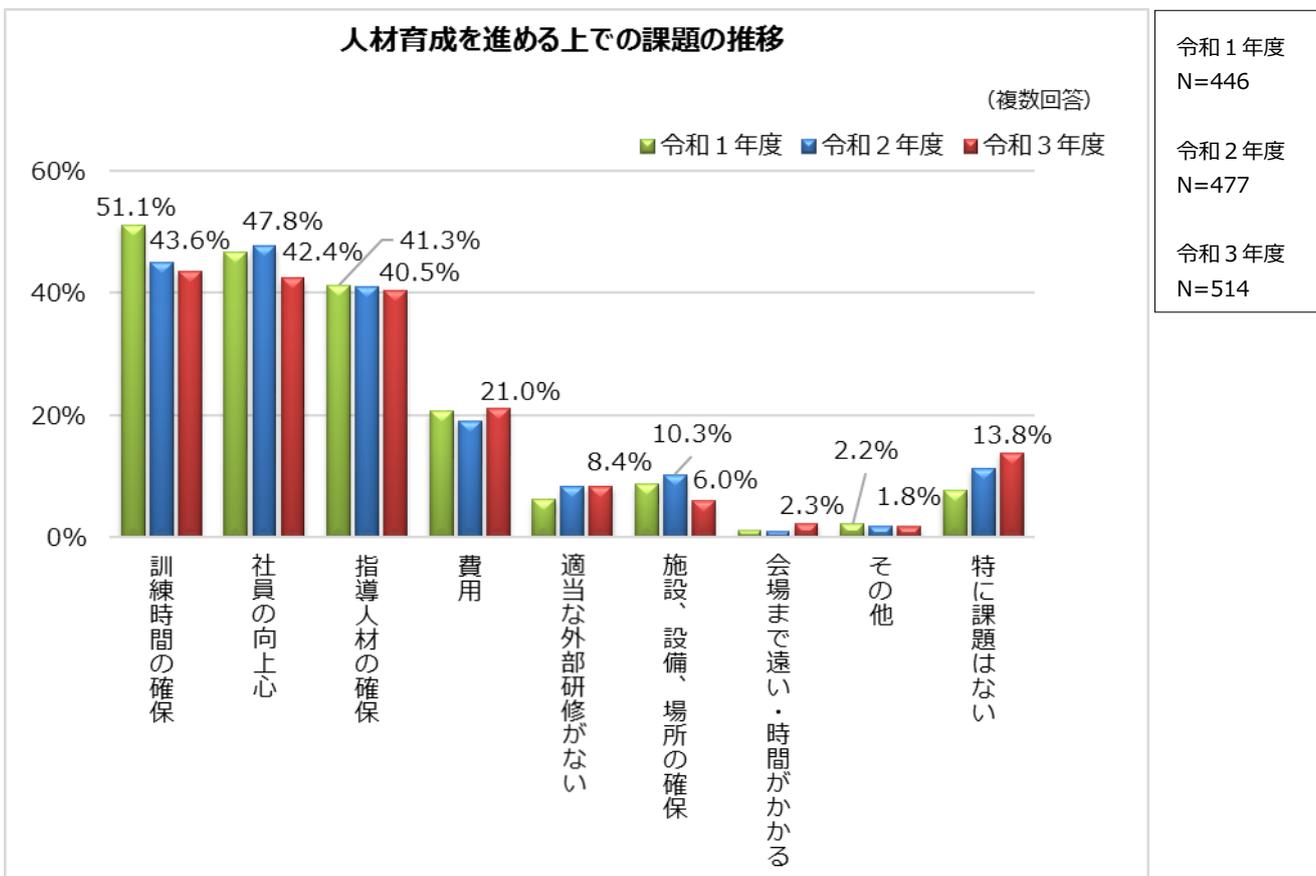


4 人材育成に関すること

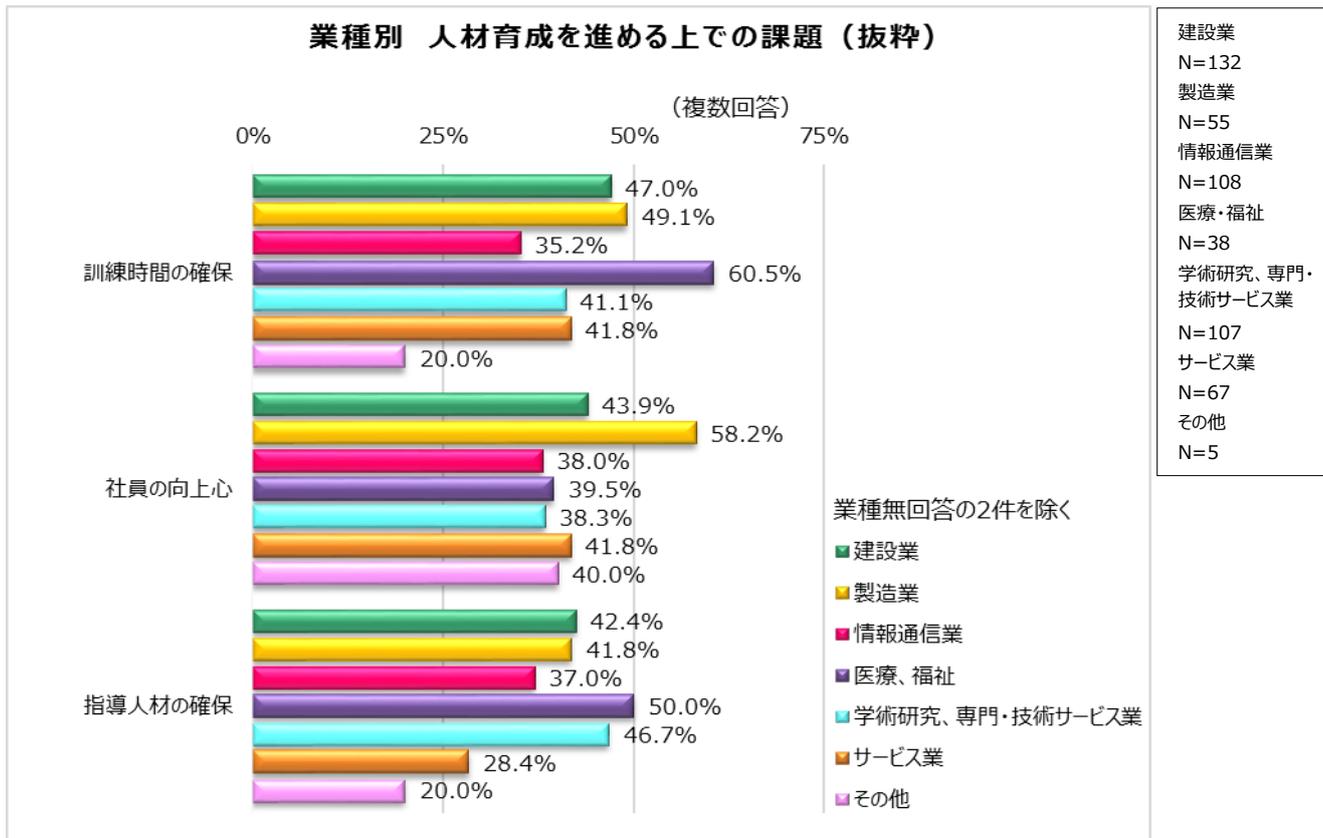
(1) 従業員に求める仕事上の能力は、「技量（スキル）」と答えた企業の割合が82.1%、「コミュニケーション力」で81.0%と高くなっている。



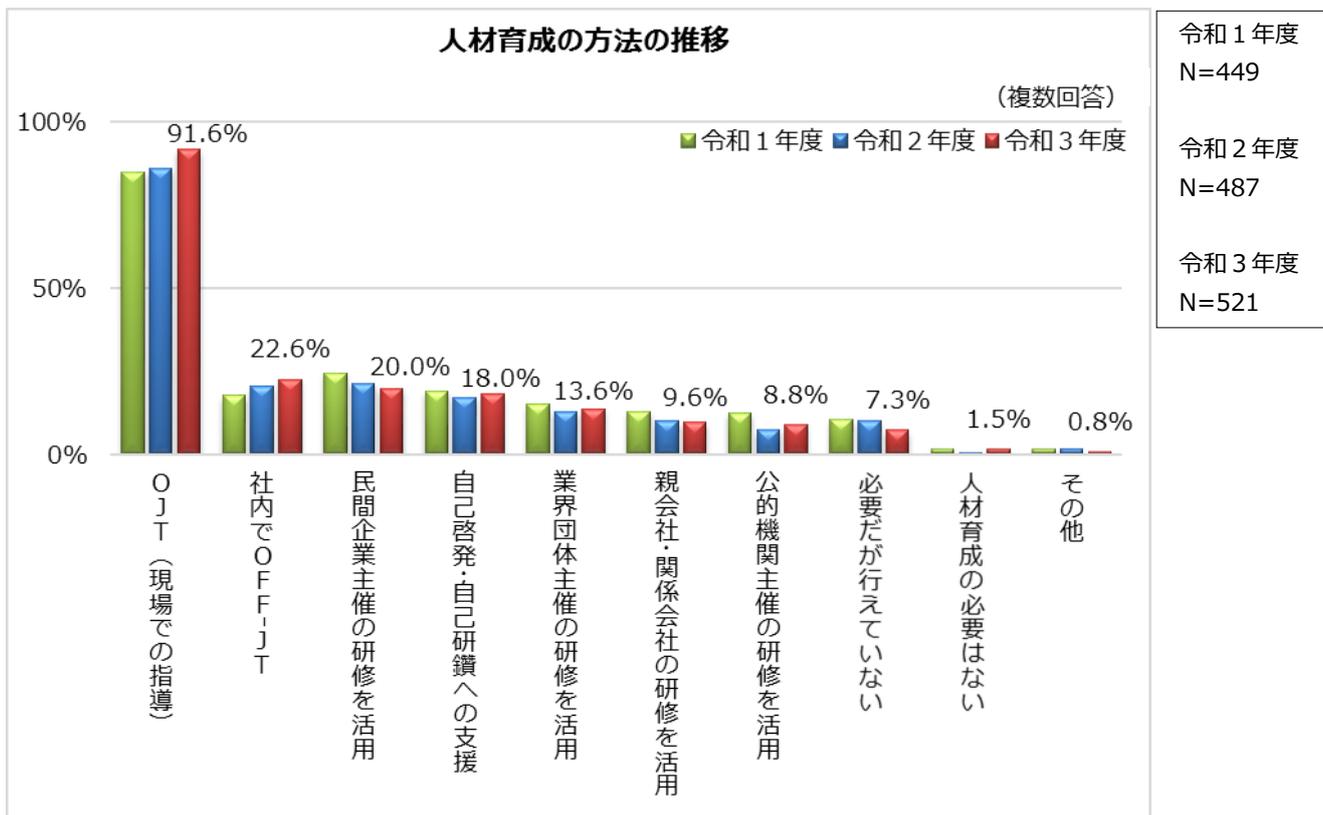
(2) 人材育成を進める上での課題は、「訓練時間の確保」と答えた企業の割合が43.6%と最も高く、「社員の向上心」が42.4%、「指導人材の確保」が40.5%と続く。



人材育成を進める上での課題で、割合の高い3項目を業種別にみると、「訓練時間の確保」(43.6%)で「医療、福祉」が60.5%と高い。「社員の向上心」(42.4%)では、「製造業」が58.2%と高くなっている。

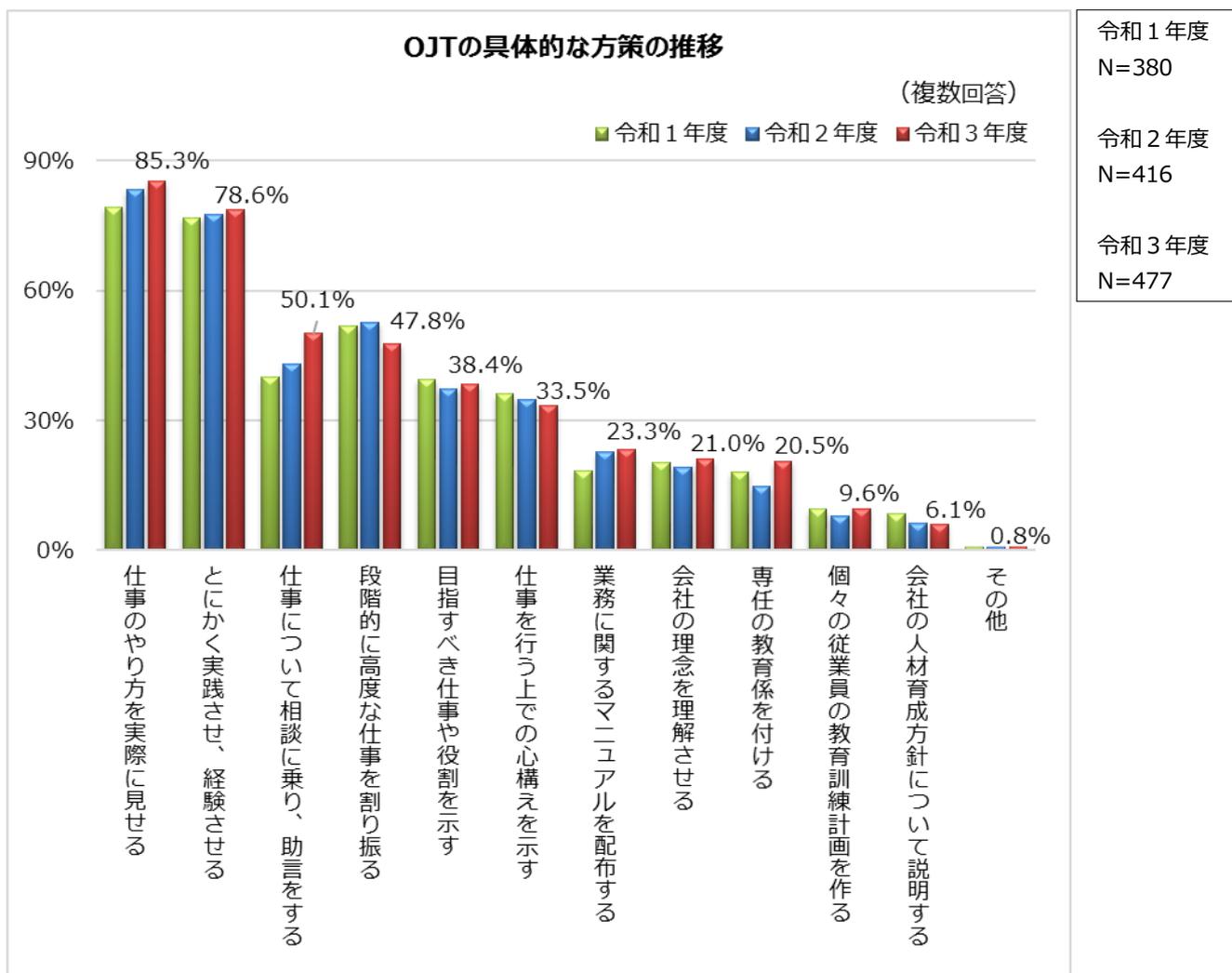


(3) 人材育成の方法については、「OJT (現場での指導)」と答えた企業の割合が91.6%と最も高く、増加傾向にある。



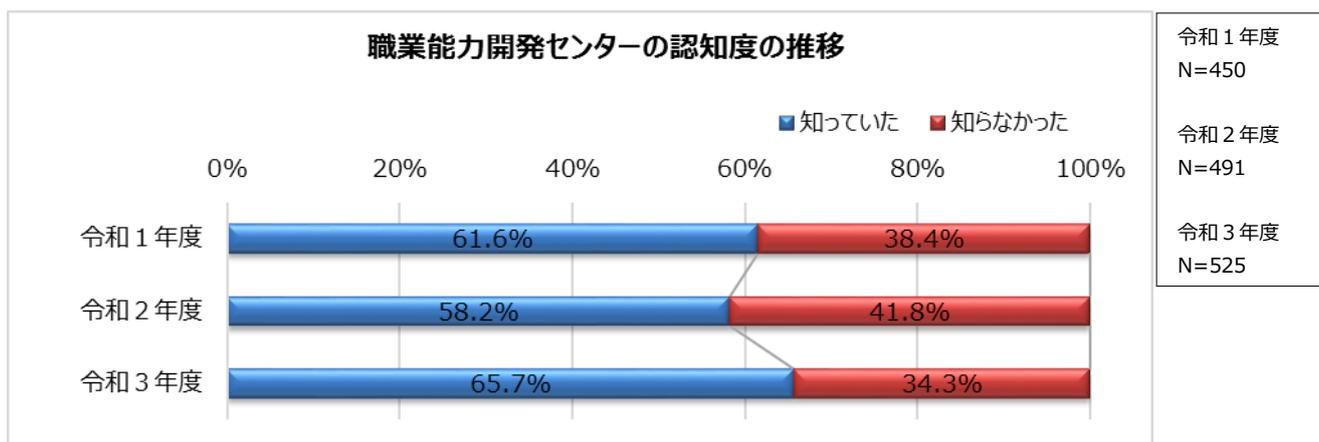
※回答項目「自己啓発・自己研鑽への支援」は、令和2年度までは「自己啓発・自己研鑽に委ねている」の値。

(4) (3) で「OJT（現場での指導）」と回答した企業の具体的な方策は、「仕事のやり方を実際に見せる」が85.3%と割合が最も高く、次いで「とにかく実践させ、経験させる」が78.6%、「仕事について相談に乗り、助言をする」が50.1%、「段階的に高度な仕事を割り振る」が47.8%と続く。

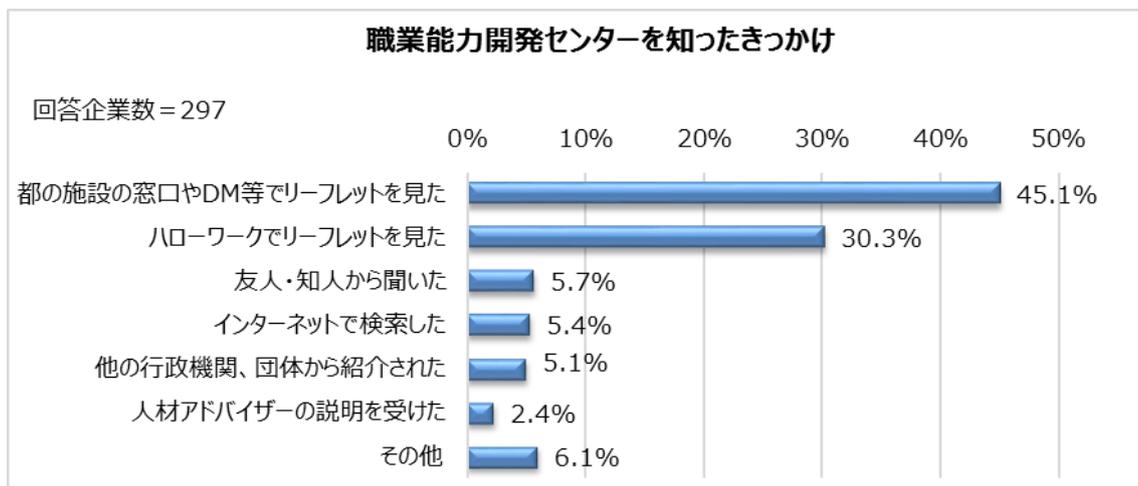


5 職業能力開発センター事業について

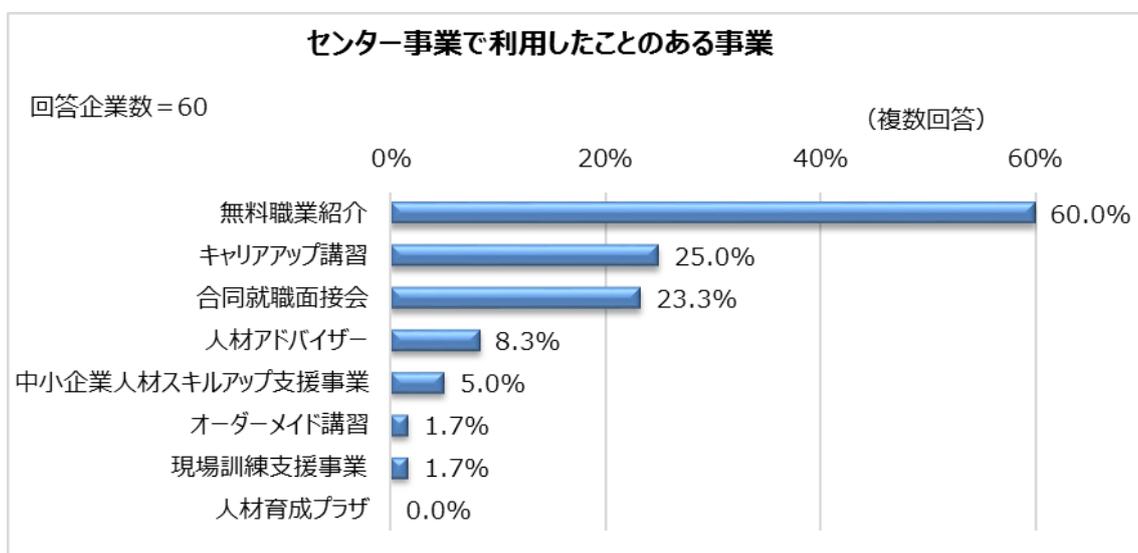
(1) 都立職業能力開発センターの認知度は、65.7%となっている。



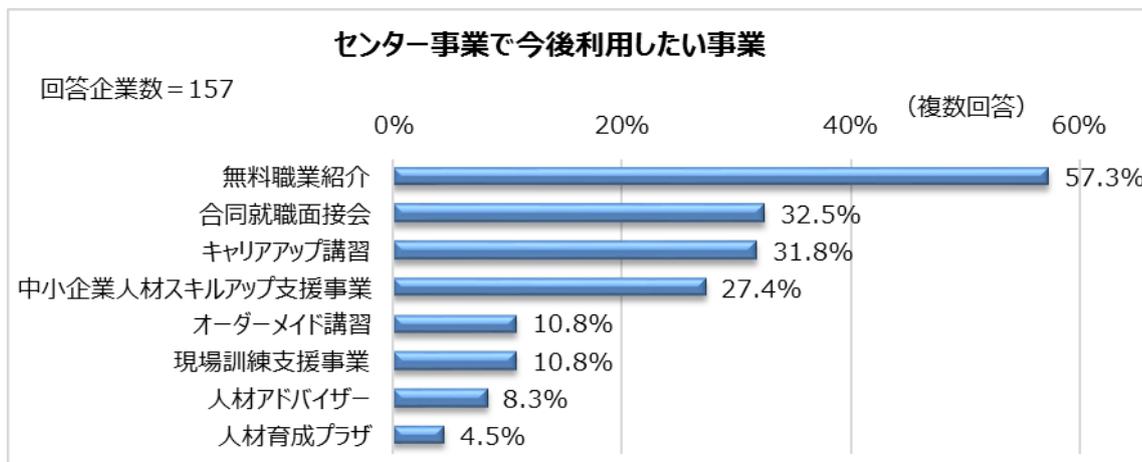
(2) (1) で「知っていた」と回答した企業のセンターを知ったきっかけは、「都の施設の窓口等でリーフレットを見て」と答えた企業の割合が 45.1%と最も高く、「ハローワークでリーフレットを見て」は 30.3%となっている。



(3) (1) で「知っていた」と回答した企業の利用したことのある事業は、「無料職業紹介」が 60.0%と答えた企業が最も多く、「キャリアアップ講習」が 25.0%、「合同就職面接会」が 23.3%と続く。

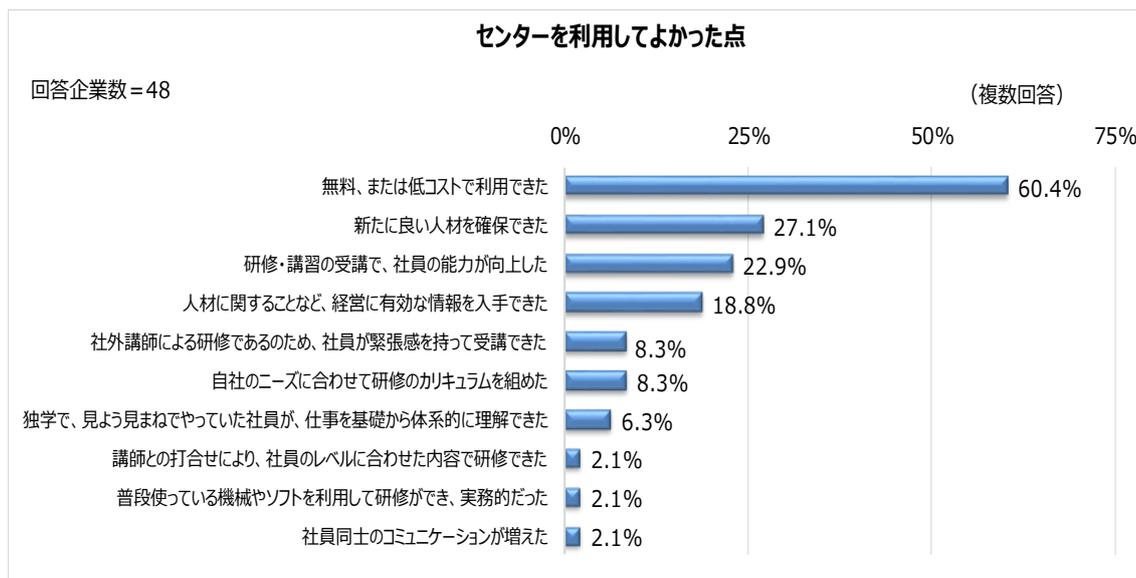


(4) (1) で「知っていた」と回答した企業の今後利用したい事業については、利用したことのある事業と同様に、「無料職業紹介」が57.3%、「合同就職面接会」が32.5%、「キャリアアップ講習」が31.8%と答えた企業が多いことに加え、「中小企業人材スキルアップ支援事業」も27.4%と答えた企業も多くなっている。

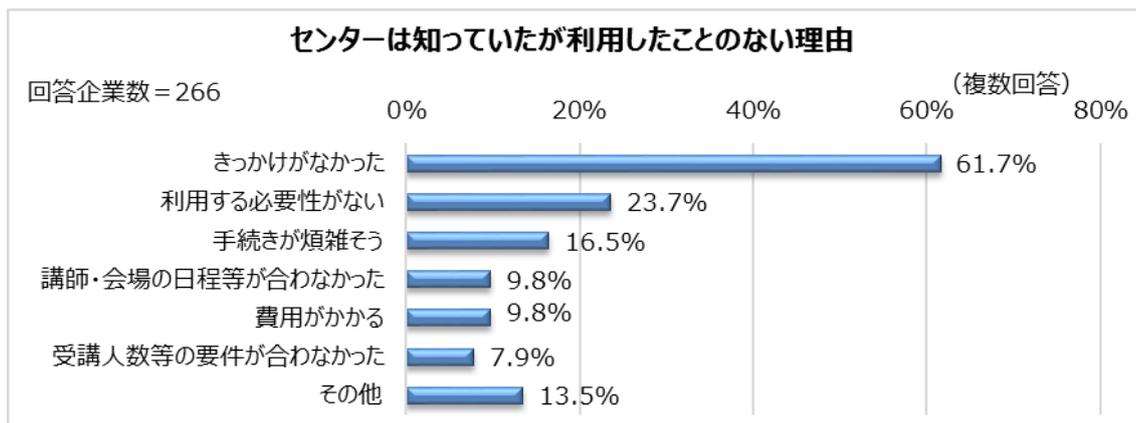


※中小企業人材スキルアップ支援事業は、令和2年度までは中小企業職業訓練助成金。

(5) センターを利用してよかった点については、「無料、または低コストで利用できた」が60.4%を占め、「新たに良い人材を確保できた」が27.1%、「研修・講習の受講で、社員の能力が向上した」が22.9%と続く。

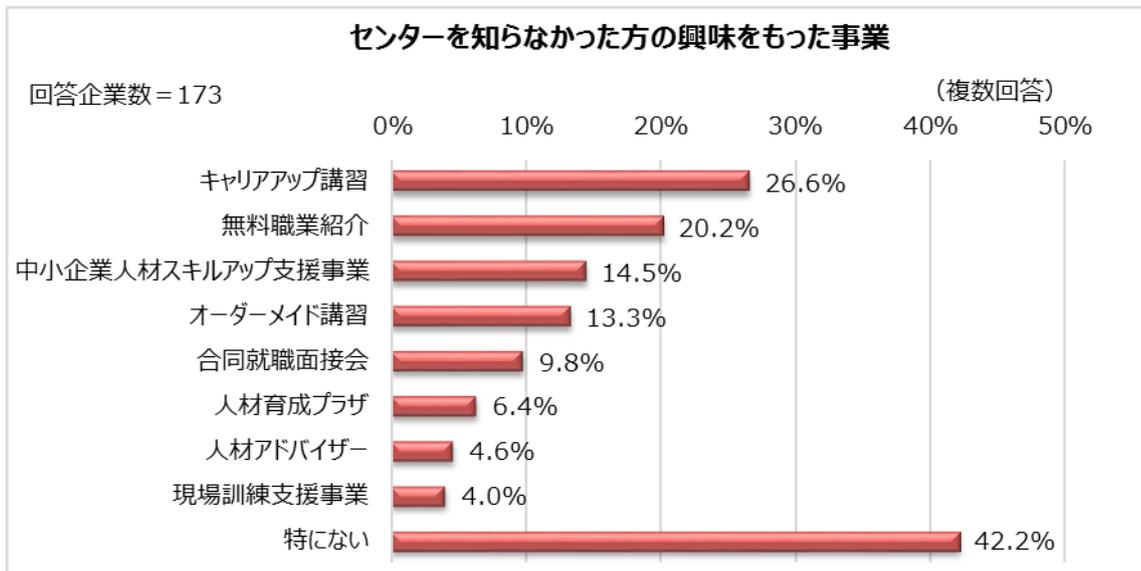


(6) (1) で「知っていた」と回答した企業の事業を利用したことのない理由については、「きっかけがなかった」が61.7%と最も割合が高く、「利用する必要性がない」が23.7%と続く。

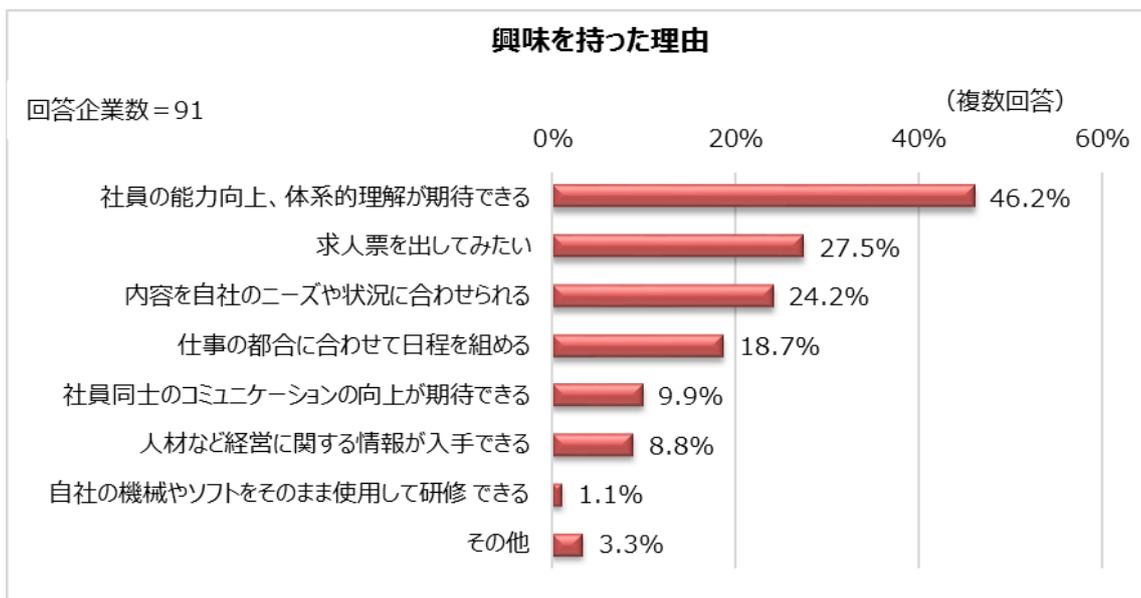


(7)(1)で「知らなかった」と回答した企業の興味をもった事業については、「特にない」が42.2%と最も多い。

興味をもったと答えた事業では、「キャリアアップ講習」が26.6%と最も多く、「無料職業紹介」が20.2%と続く。

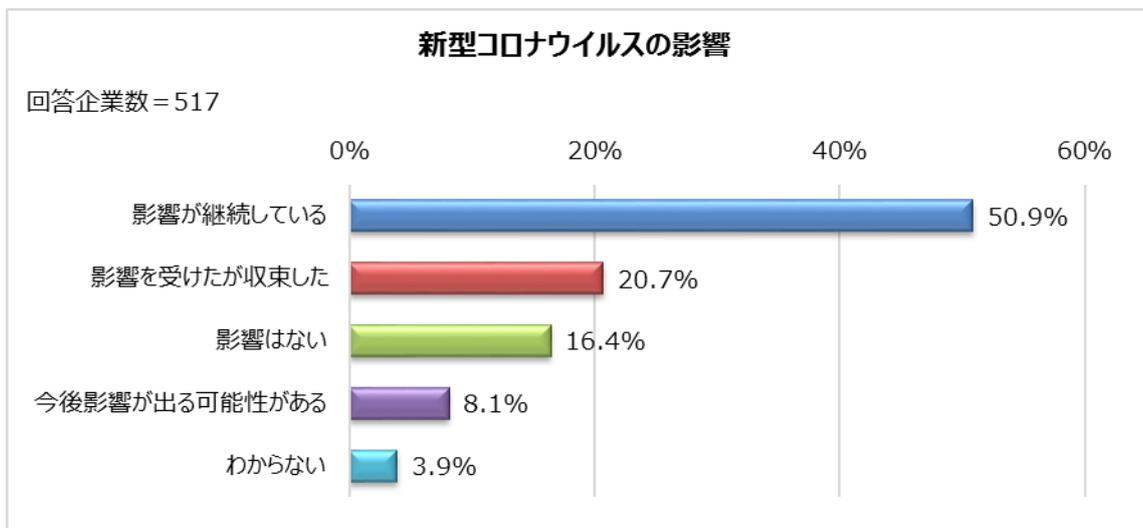


興味を持った理由としては、「社員の能力向上、体系的理解が期待できる」と答えた企業が46.2%と最も高く、「求人票を出してみたい」が27.5%、「内容を自社のニーズや状況に合わせられる」が24.2%続く。

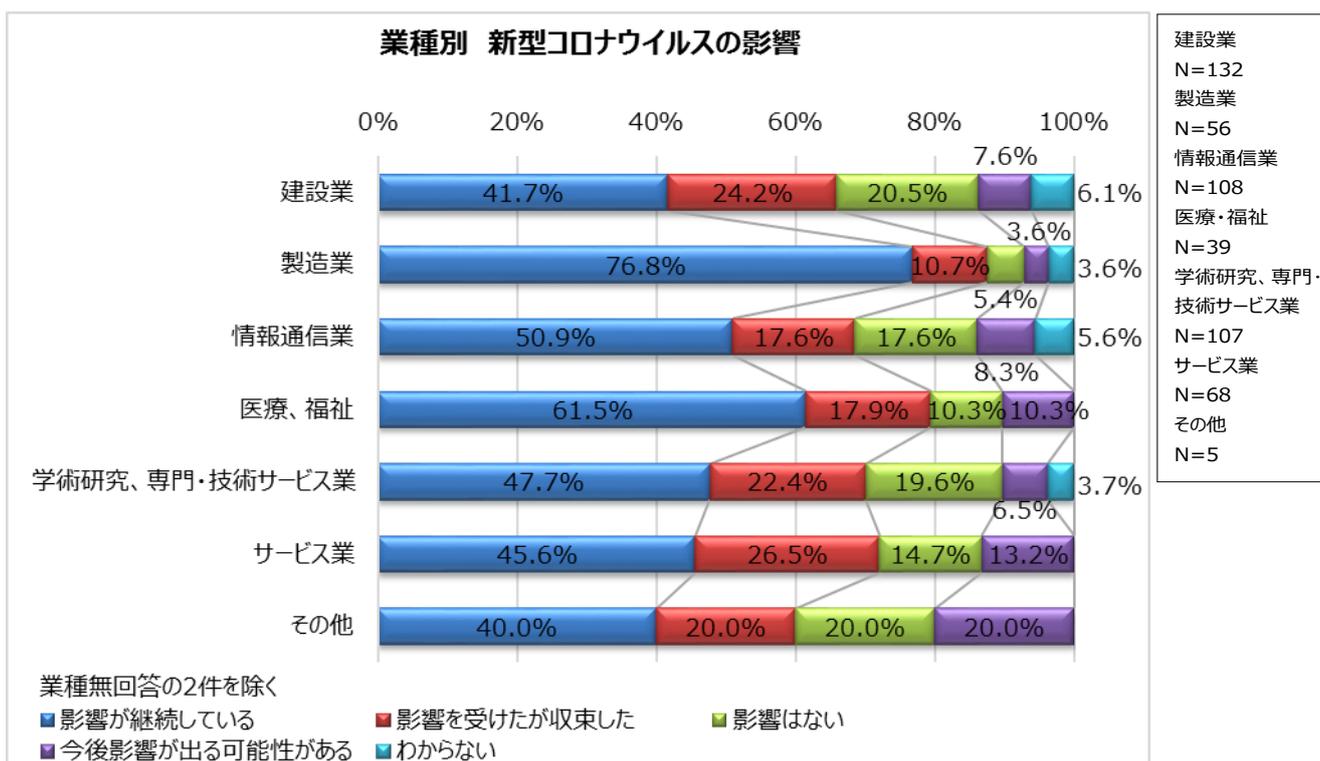


6 新型コロナウイルスの影響

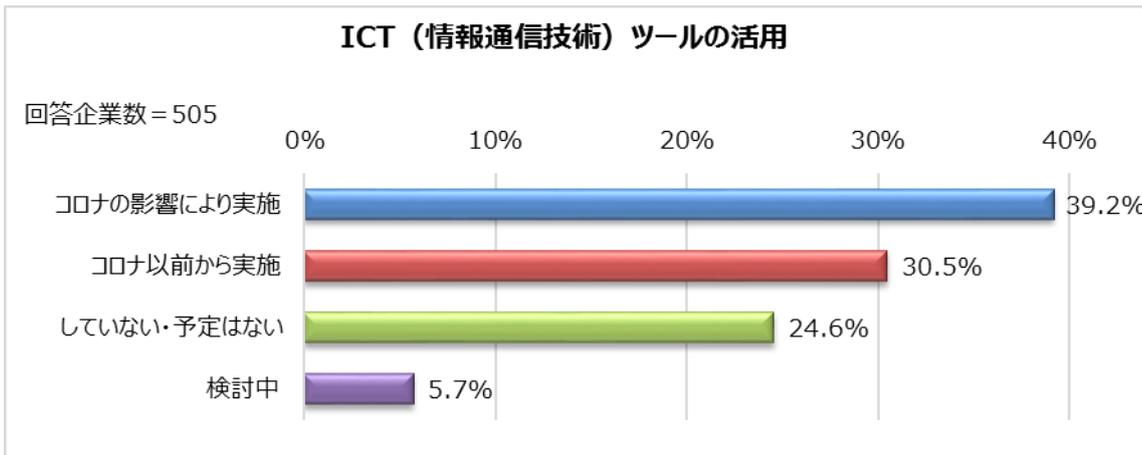
(1) 新型コロナウイルスの影響については、「影響が継続している」と答えた企業の割合が50.9%と最も高く、「影響を受けたが収束した」が20.7%、「影響はない」が16.4%となる。



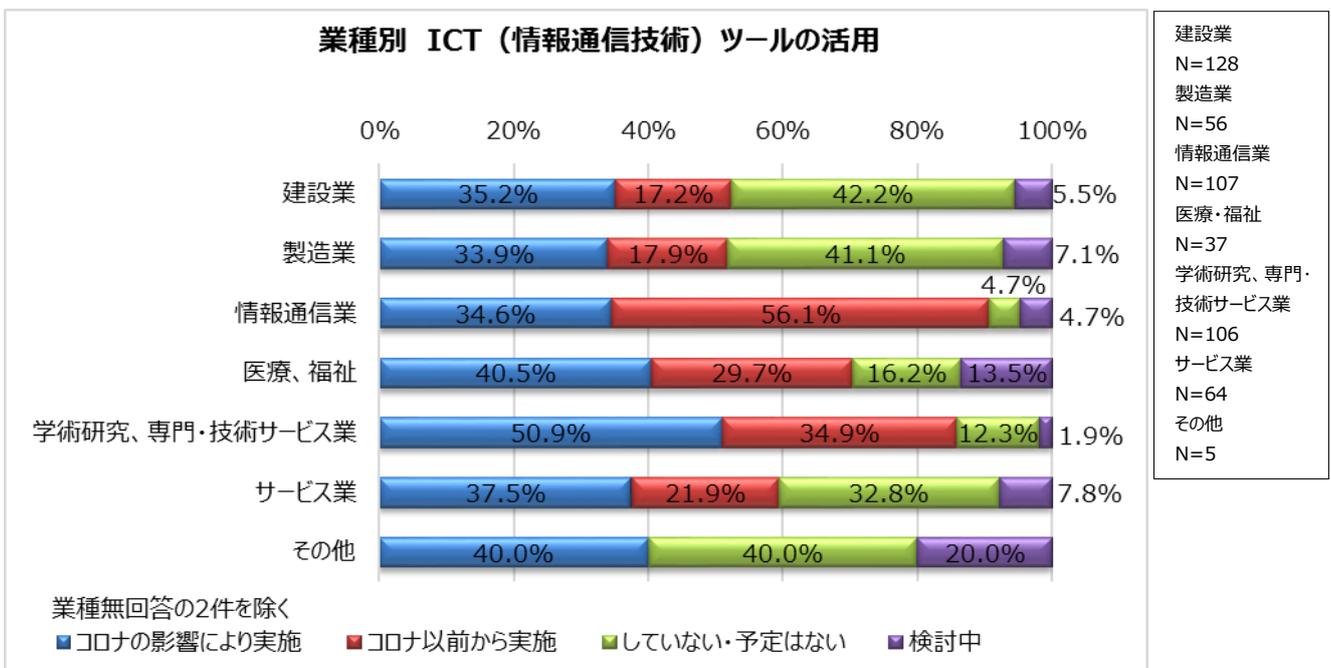
業種別でみると、「影響が継続している」と答えた企業は、「製造業」が76.8%、「医療、福祉」で61.5%と高くなっている。



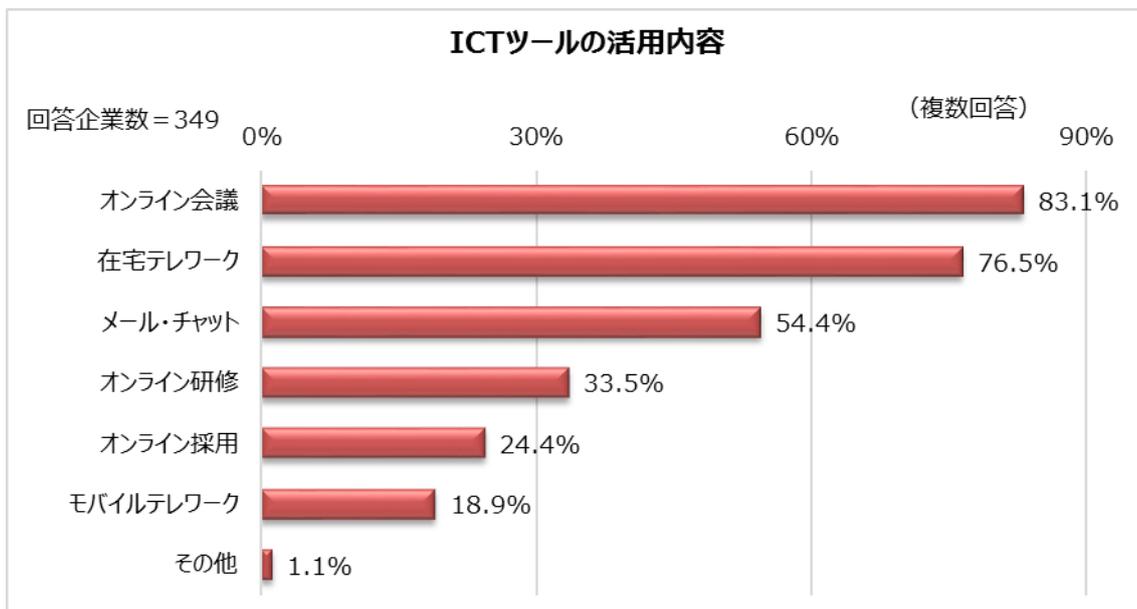
(2) ICT（情報通信技術）ツールの活用については、「コロナの影響により実施」が39.2%、「コロナ以前から実施」が30.5%、「していない・予定はない」が24.6%となっている。



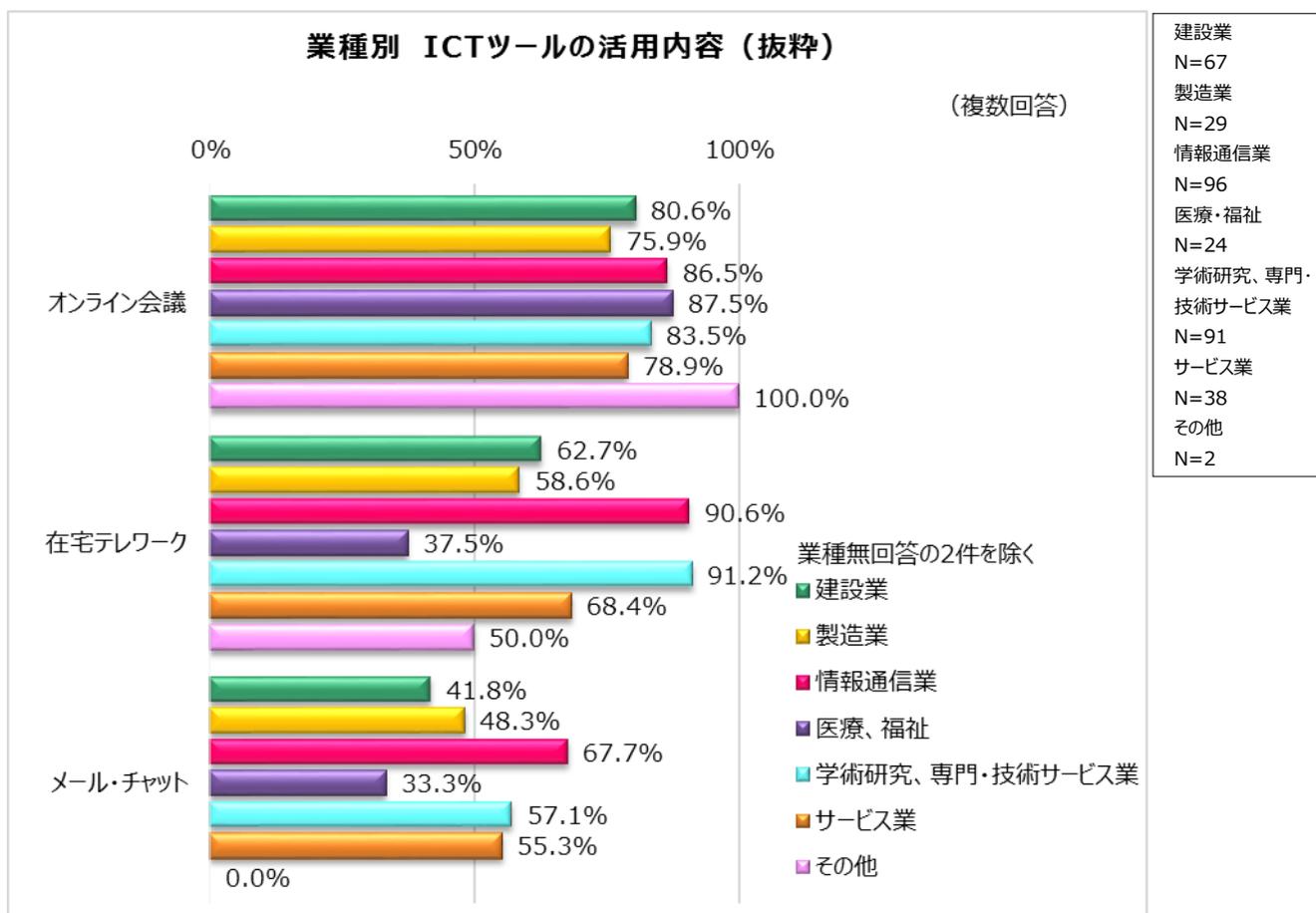
業種別でみると、「コロナの影響により実施」は、「学術研究、専門・技術サービス業」で50.9%と高く、「コロナ以前から実施」では、「情報通信業」が56.1%と高い。「していない・予定はない」では、「建設業」で42.2%、「製造業」が41.1%と高くなっている。



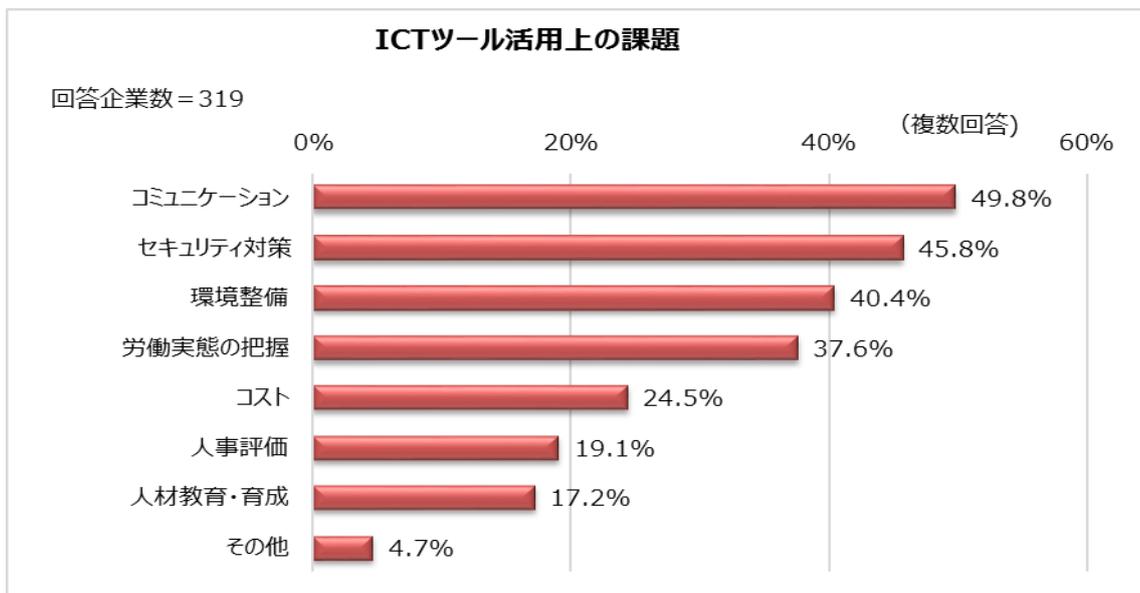
(3) (2) でICTツールを「コロナの影響により実施」・「コロナ以前から実施」と回答した企業の活用している内容については、「オンライン会議」と回答した企業の割合が 83.1%と最も高く、「在宅テレワーク」が76.5%、「メール・チャット」が54.4%と続く。



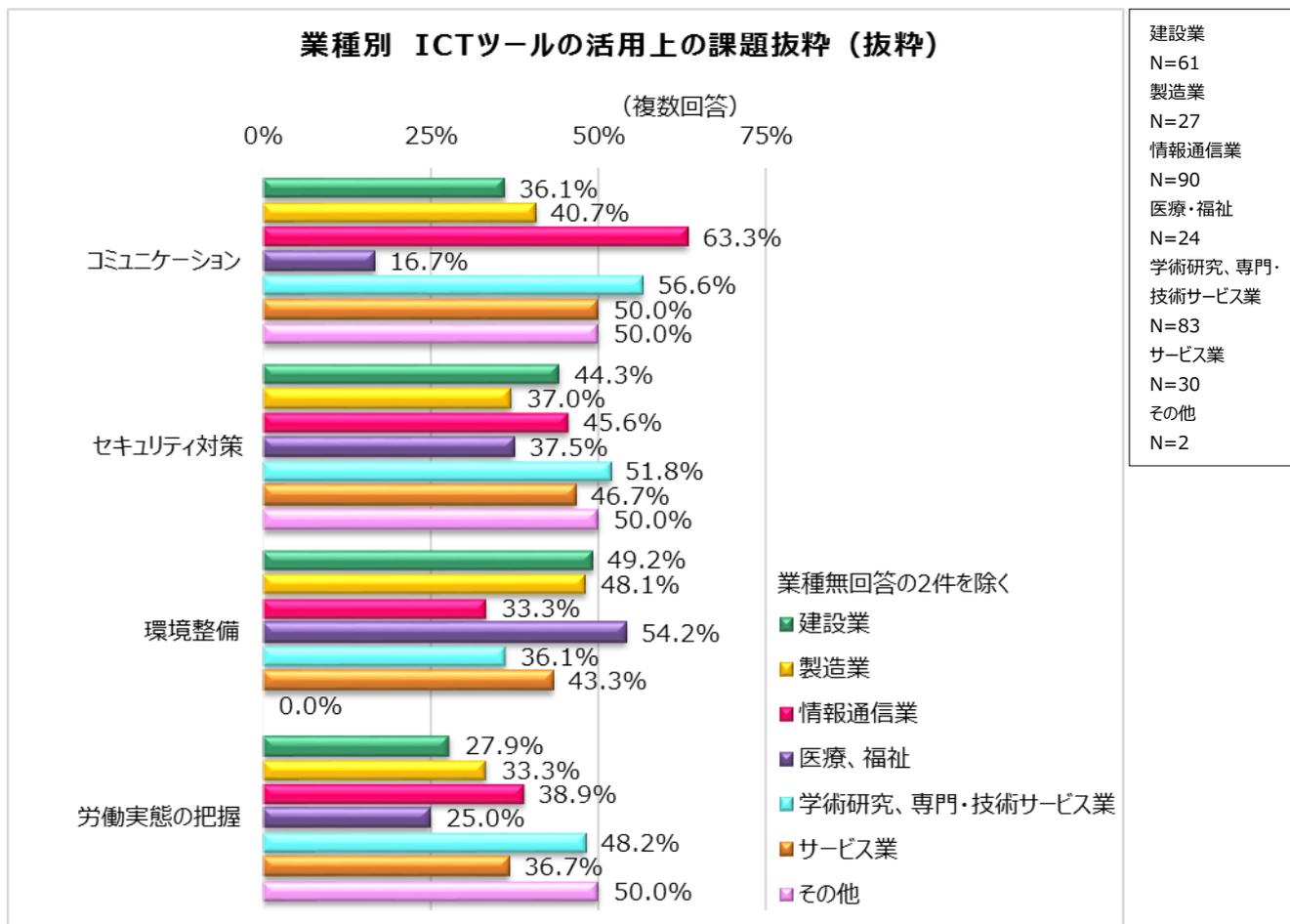
割合の高い3項目を業種別にみると、「在宅テレワーク」は、「学術研究、専門・技術サービス業」で91.2%、「情報通信業」で90.6%と高く、「メール・チャット」でも、「情報通信業」が67.7%と高い。



(4) (2) で ICT ツールを「コロナの影響により実施」・「コロナ以前から実施」と回答した企業の ICT ツールを活用する上での課題については、「コミュニケーション」と回答した企業の割合が 49.8%と最も高く、「セキュリティ対策」が 45.8%、「環境整備」が 40.4%、「労働実態の把握」が 37.6%と続く。



割合の高い 4 項目を業種別でみると、「コミュニケーション」では、「情報通信業」が 63.3%と高く、「環境整備」で「医療、福祉」が 54.2%、「労働実態の把握」では、「学術研究、専門・技術サービス業」が 48.2%と高くなっている。



以上